

中学校 通学区域選択制

拙速な導入は中止せよ!

広島市は、来年4月に入学する新・中学1年生から通学区域選択制を導入する方針を7月に突然決定し、児童、保護者、学校現場での混乱をひきずりながら作業をすすめています。この問題を9月議会でもとりあげた中森辰一議員の一般質問(9月28日)と、皆川けいし議員の文教委員会での質問(10月1日)についてお伝えします。



本会議 9月28日
中森辰一議員の一般質問

選択制を導入しなければ『少人数学級』はもっとすすめられる

市は、既存施設で対応でき、学級編制基準の40人以上としないよう受入数の上限を設けたとしていますが、中森議員は、選択制の導入と市の「少人数教育の推進」は矛盾すると追及しました。

市の「少人数教育推進のための段階的プラン」は、小・中学校で20人程度の学級を目標とし、その第1段階として中学校は30人程度にするとなっており、市は選択制導入後も「はつらつプラン」など現在のとりくみは変わらないとしています。

しかし、市が少人数教育のとりくみは従来通りと明言しても、選択制によって学級人数が増えてしまう学校がでてきます。選択制の導入は、「少人数教育の推進」を阻害することはあっても促進することはありません(下表参照)。

学級数が増やせるなら受け入れずに増やすべき

中学校名	現在	1学級増やして受入れた場合	1学級増やして受入れない場合
国泰寺	5学級 35人	6学級 36人	6学級 29人
牛田	5学級 33人	6学級 34人	6学級 28人
城南	6学級 36人	7学級 37人	7学級 31人
安佐	6学級 34人	7学級 35人	7学級 29人

- 今年度の中学1年の生徒数を基準にして試算。小数点以下は切り上げ。
- 上記4校は21日市発表の申請状況で受入数を超過して希望があった学校であり、受入れ上限の40人を受け入れる可能性が高い学校として抽出。
- 上記4校が40人を受け入れる場合、現在の学級数では40人を超えるため、学級数を一つ増やさなければ受け入れできない。

本当に求められるのは「授業がわかること」

文教委員会で皆川議員は、市が実施した「少人数学級の指定校」へのアンケート結果(下表)をあげ、「少人数学級の効果はあきらか。少人数学級の実現こそ子ども、保護者、そして先生からも求められている」と強調しました。

「授業がよくわかる」と答えた生徒の割合		小学校		中学校			
		教科	少人数学級	40人学級	教科	少人数学級	40人学級
市教委『少人数教育推進のための段階的プラン(素案)』より(2004年4月)	小学校	国語	65%	60%	国語	55%	40%
		算数	69%	51%	数学	48%	38%
中学校	英語	50%	28%				

本当に望まれているのは『少人数学級』の早期実現

中森議員は、「選択制を急ぐ理由はない。拙速な導入は中止を」と主張し、せめて1年以上かけて保護者・地域などの意見を十分聞くべきと要望。説明会も市内4か所での実施にとどまり、児童・保護者などわずか351人(来春小学校卒業予定者は1万962人)の参加だったことをあげ、ほとんど周知されていないと指摘しました。市は、「通学区域弾力的運用検討委員会が早い時期に導入するよう提言したことを重く受け止める」とのべ、あくまでも来年度から導入する考えを示しました。

なにを基準に学校を選ぶことになるか 人気校と不人気校の2極化のおそれ

一般質問で中森議員は、選択制によって人気校と不人気校ができないかと質問。市は、受入数の上限を設けたことでそのような事態にはならないとの考えを示しました。

文教委員会で皆川議員が、「学校の特色を部活動の実績などで出そうとすれば、教師の人事にも影響し、学校の姿がゆがむ可能性がある」と指摘したことに対し、市は「(例えば)陸上だけを一生懸命やるというのは一般的には学校の特色というべきではない」と答えました。

しかし、市が小学6年生むけに配布した「市立中学校ガイドブック」には、各校の教育目標、年間行事とあわせて部活動の成績が「アピール」されており、市が小学4～6年生の保護者を対象にアンケートした結果でも指定校以外を選ぶ理由に「部活動」が3位に入っています(下表)。

市がいくら「部活動などは学校の特色ではない」と言っても、選ぶ側(児童・保護者)も選ばれる側(学校)も、今後、部活動の実績や進学率、不登校率など『比較しやすい指標』に敏感にならざるを得ず、それに子どもが巻き込まれていくのは必至です。

小学4～6年生の保護者を対象にした市のアンケート結果(選択式・複数回答可)

指定校を選ぶ理由	順位	指定校以外を選ぶ理由
通学距離	1位	教育活動(授業・行事)
こどもの友人	2位	学校の雰囲気
兄姉も通学	3位	部活動
教育活動(授業・行事)	4位	通学距離
学校の雰囲気	5位	学校の設備

選択制で誰に信頼される学校をつくるのか

市の「ガイドブック」には、「保護者や児童が教育内容や部活動などで行きたい学校を選ぶことによって、(中略)信頼される学校づくりが促進されることが期待される」とあります。しかし、「信頼される学校づくり」は、本来どの学校でも常に追及されるべきものです。市は、保護者や地域の懸念する声を聞かずに導入を押し進めています。一体、誰に信頼される学校をつくらうとしているのでしょうか。

中学校名	受入数	希望者数	中学校名	受入数	希望者数
幟町	30	11	祇園	40	0
吉島	30	3	祇園東	40	29
国泰寺	40	72	戸山	10	2
江波	40	3	安佐南	25	9
温品	40	7	長束	40	28
牛田	40	71	高取北	40	6
二葉	40	6	城山北	5	0
福木	40	5	白木	40	0
段原	40	7	高陽	25	9
仁保	30	3	落合	10	0
楠那	20	6	可部	30	14
宇品	40	9	亀山	40	1
似島	5	2	清和	40	2
中広	40	36	日浦	40	1
観音	40	1	亀崎	40	16
己斐	40	31	三入	35	0
庚午	35	6	瀬野川	40	1
井口	25	63	船越	35	4
古田	40	11	瀬野川東	15	3
己斐上	40	0	五日市観音	40	2
井口台	5	16	五月が丘	40	1
城南	40	52	美鈴が丘	30	24
安佐	40	137	城山	40	20
安西	40	7	合計	-	737

※受入数がゼロの中学校は含まれていません。
 ※申請状況の最終公表および公開抽選の有無は11月中旬予定。
 ※「他校への流出数」の公表については、現在、市教育委員会で検討中。

すでに特定の学校に人気が集

——ほんとうに生徒のためになる制度なのか

「選択制を考える市民の会」が結成

「広島市通学区選択制を考える市民の会」(虻田名水会長、前・観音中学校PTA会長)が10月15日結成され、中区で総会を開きました。総会には地域・保護者・教育関係者ら77人が参加。党市議団の皆川けいし議員は、9月議会・文教委員会では委員長・副委員長を除く8名の委員のうち5名から拙速導入を懸念する意見が出たことを報告しました。総会では、署名を緊急に集めることなどが確認され、同会は21日、黒川教育長に申し入れ書を提出。この申し入れ書は25日の市教育委員会議でも報告されました。

【総会で出されたおもな意見】

マイナスの理由で他の学校を選んでも解決しないのでは／問題のある学校には行かなくても良いというのであれば地域が学校を支えることが拍子抜けにならないか／今よりも生徒のことがよくわかるようになるのだろうか

市が選択制希望申請状況を公表

市は、21日の文教委員会で申請状況を報告。申請者数は合計737人(小学6年生の6.7%)、受入れする47校のうち、希望者が受入数を上回ったのは6校です。全教広島では、交通の便の良さ、風評などで特定の学校に人気が集めたのではないかとみえています。



児童・生徒を守るためにも 学校の耐震化は待ったなし

文教委員会で、公立学校の校舎・体育館の耐震化率(耐震基準をクリアしている割合)は、全国平均が49.1%、広島県は41.0%(ワースト10位)に対し、広島市の小中学校の校舎・体育館の耐震化率は40.3%、耐震診断実施率は64.7%。広島市の耐震化率が全国平均より9ポイント近くも下回っていることがあきらかとなりました。



9月議会・文教委員会 10月1日

皆川けいし議員の質問

皆川議員は広島市の耐震化率が4割にとどまっていることをふまえ、現在のとりくみと補強工事費用について質問しました。

【市答弁】

耐震診断、耐震化補強工事の進捗状況

体育館の耐震診断は完了し、補強が必要と診断された体育館は50棟。今年度から工事を立案している。校舎については、昨年度から耐震診断未実施の校舎を対象に「耐震化優先度調査」を実施。昨年度は43棟実施し、今年度は38棟を予定。完了時期は確定していない。

耐震化補強工事にかかる費用

補強工法としてブレース工法(柱と基礎部分をワイヤでたすきがけに結ぶ工法)を採用した場合、体育館1棟あたり約3千万円。50棟分で約15億円。改築する場合は1棟あたり約3億円。校舎については1教室あたり約3百万円。

皆川議員は、来年度概算要求で文科省が公立学校の耐震化推進費を増額し(53.3%増、総額1657億円)、耐震診断に加えて耐震化優先度調査も新たに補助対象に加えること、および広島市が芸予地震や南海地震が想定される『大規模地震想定地域』に指定されており、耐震化補強工事や改築工事に国の補助制度(補助率3分の1)があることにふれ、「厳しい財政のなかでも放つてはおけないという方針を国も出している。これらを積極的に活用して学校の耐震化に最優先でとりくんでほしい」と強く求めました。



ちびっこ広場に日陰を

現在、市内には面積1,000㎡程度の「児童公園」が約900か所あり、それを補完する目的で「ちびっこ広場」が整備されています(市教育委員会所管約150か所、社会福祉協議会所管約70か所)。児童公園には遊具やトイレ、植樹などの設置義務がありますが、ちびっこ広場には設置義務はありません。そのため、児童公園と同じくらいの広さの「大規模ちびっこ広場」であってもトイレや植樹はないのが実状です。

皆川議員は、「大規模ちびっこ広場」が多くある安佐南区では、「夏の強い日差しの中で、せめて日陰がほしい」との声があることを紹介し、「建物(屋根)はむずかしいと思うが、せめて日陰になるような植樹を考えてもらいたい」と要望しました。

校舎の窓を強化ガラスに

窓ガラス破損から児童を守るために

台風18号では、休校判断が各校に任されていたため、学校で待機中の児童が強風で壊れた窓ガラスでケガをしました(白島小、落合小で計8名)。

皆川議員は、休校基準の見直し(※すでに基準は統一。市議団ニュースNo.611に掲載)とあわせ、窓ガラスの防災対策も必要と指摘。「これまでの被害を教訓に、校舎の向きや周辺の状況なども考え、風をまともにうける所は強化ガラスに取り替えるべき」とのべ、特に今回被害があった学校を優先に検討するよう求めました。

委員会終了後、被害にあった学校から優先的に強化ガラスなどに取り替えるとの報告が市教育委員会からありました。